



今号目次

- 一、当面の政治的展望・
若干の特質について 1
- 二、本年の春斗と労働者階級の
課題はなにか―その一― 5
- 三、南ヴェトナム斗争、それはな
にか(序) 永井武夫 8
- 四、全自代の総括と学生運動の方向 12

隔週刊

(関西) 共産主義者
同盟政治機関紙

編集発行人 佐伯 武

連絡先

大阪市東淀川区田川通

・8の10 万建ビル内

平等社

TEL (392) 7288

料 金 一部20円

第 39 号

1965. 1. 20

当面の政治的展望

若干の特質について

日本における半面する政治的展望は、次のように特徴と諸条件に規定された、階級斗争の新たな段階への移行である。

第一には、日本資本主義の特殊な困難と、階級主義世界の戦後の秩序の破壊である。

戦後革命を阻害して以降、ことにこの十年來、巨大な復活と膨張をなしてきてきた日本資本主義は、この資本の強き過程で問われることなく累積してきた矛盾、市場閉鎖の巨額に真向からたむかむかわけばきらない。膨大化した生産力、設備過剰圧力と国内市場形成の限界―それが、かつてない海外市場の激進をもっており、現に実行にうつさされていることは明白である。だが、戦前の勢力圏の失陥に加えて、この間の「成長」が戦後復興と国内市場に依存しながための高騰競争舞台での立ちおくれ、先進国間水平分掌と広域経済圏の不可能が古典的帝國主義の、とくまじめ

る要素である。にもかゝらず、武力を背景とする侵略的進出を極度に困難とする国際的要素がある。それは一時的な「情勢の悪化」と云うものでなく、今後決して消去することのできない世界的な困難である。すなわち「後進諸国」の民族形成と、そこに内在する国際共産主義への展開の方向である。

五〇年代に著しく進行した標準化作用とその結果としての自由化、プロツク化のなかで、帝國主義的対立が激化されてきた。E.C.の「発展」を背景とした仏帝と米帝の対立は今日の主要な軸である。そして、E.E.C.においても、垂直分業への移行をともなうるをえない必然性をもっており、対立の次元が商業ベースから、「権力的、武力的」次元にわたっていることを明らかにする。にもかゝらず、かかる対立を対立として徹底的化するところから帝國主義的再分割は抑制されざるを得ない。しかも、この再分割世界の基礎には、戦後復活と再生の文化であるが、通過儀礼の形式と内容がしびよっている。

第一は、戦後國際ブルジョアジーの帝國主義的再分割の再分割の第一の路線の破綻と変質、その分質である。ソ連連と「民主主義的」帝國主義諸国との蜜月が戦後革命の治世によって崩壊して以来、アメリカ帝國主義の全面的優位が崩壊した。対ソ戦略のもとに帝國主義諸国とて、毎年は統合されてきた。それは、國際革命の妨がりの防止と、自由プロレタリアートの反ソ路線への動員を媒介として、共産主義と労働運動の結合を断ち切るはずのものであった。それが、資本それ自体の論理と労働者階級の擴大化によって、なしくずし的に「米ソ共存」に交差した。このこと自体、帝國主義に主権的を、武力による「社会主義的」の再分割

反ソの必然性：それをどのように革命に連結するかと云う性質はとってかわられようとしている。

いま、さしあたって國際支配秩序の戦斗的改訂は、多進國際共産主義としてあらわれている。問題は、(一)と云えば、南ヴェトナムにおいて(帝國主義を駆逐することかできるかどうか)か(二)と云えば、一國の革命の諸者の形成)に終るのではなく、反ソ共産主義が、帝國主義プロレタリアートの斗争と有機的結合をなすことができるかどうかである。五いかんば、ロシアと中国の再分割はいついにかちとれなかつたところの帝國主義的心算の改訂と結びつけることができるか、それとも、國際的協力をなすことが、中間的、したがって再び現状に収れんしてしまふ状況にあるか、戦後諸國プロレタリア人民に荷われた再分割と云うよりむしろ決定的に帝國主義プロレタリアートの任務である。

第三は、かかる状況のなかで打ちだされた日本新時代と、佐藤政権の基本政策である。佐藤政権の根本的政策は、日本の「本在」の地位と状況によって規定されている。

戦後革命の行状と資本蓄積機構の造出(吉田時代)、「朝鮮半島への復興」(岸時代)、経済膨張の促進と「六國日米」の形成(池田時代)を経て、佐藤の「超然、海外膨張、朝鮮半島へのアジア革命連合の出現である。いま「高度成長の必ずし」と云うておられる種々の現象は、佐藤の「高度成長の必ずし」と云うておられる種々の現象は、日本経済の進行のペースを加速し、かつにわがわがの機能的な山の一山である。いわば、戦後復興、中小企業への再編成、中五十年の再編成、復興の中心である。

が不可能であることととも、「接近と協調」にもとづく、体制維持政策の進化の証明である。だがこれへの変容は同時に、帝國主義の路線の分解をもたらし、労働者階級の路線も内部に深刻な対立を生みだした。フランスの「大ヨーロッパ構想」や中国接近、中国の反米統一戦線と中間地帯の盟約がそれである。いわば、米ソ協調を主軸にしてプロレタリア運動と民族解放運動を体制内化する新たなブルジョア的世界秩序への第一歩は、帝國主義的対立によって攪乱され、帝國主義の路線が一つに統合する路線の未形成のまま、各向の執行錯誤がつけられている。と云え、ソ連外交のあり方も、命の危機がいつかぎり、帝國主義の側からする対ソ接近はいっせいに深まるのである。かかる労働者階級を抱きこみ、その外交方針に一貫的に併進している各階級階級運動を腐敗させることと云うことは、帝國主義的存続の道はありえないからである。そして対中問題が、米中対立を焦点として、一九六〇年代後半の帝國主義諸国のすべてにあって、解決をせまられる問題である。今日の「苦境の再編成」とは、諸國とに對する帝國主義的政策の中心たる対中問題には、にもかかわらず統一の路線の形成は不可能である。

こうして、今日プロレタリアートが直面している現実とは、かつてなく複雑で「新しい」第一のヘゲモニーの喪失、対立の激化、だが対立の徹底も「難題」も不可避な状況。だがかかる事態の累積こそ、内在的克服を不可避ならしめる。すなわち、戦争の進行とその結果が生みだす才能のなかでの革命の遂行と云う、旧来の革命が多かれ少なかれ付与された特質は、今日では、帝國主義世界の勢力の及ぶはんいの減少が逆作用する各階級の政治的再編成の

周辺の「影響が、加えて「成長」の純化、運動の減少、市場の要求と云う、独占資本と國家の行動に体系的変容を必要とする状況とオーガニズムとして日本経済のかつてない急激に立ち至るうとしている。かつてのどの政府によっても二次的的地位を与えられた對外膨張は、佐藤にとつては最大の使命であり對外路線の展開がその中心である。東亞全域への異常な関心は、かつもって日韓妥結をその突破口として進められている。だがそれがそうくうする外國困難はたんに後進諸國運動にとどまらぬ。それは対中関係を背景としており、しかも、市場問題としてみても、中国市場をぬきにした解決をとりえない以上、二〇年間の放鬆のすえにいまやもとも困難な時期に、対中接近をつよめようとしていくであろう。日英会談で「政治分断」の再編成とは単に守田路線の継続よりはむしろ経済的打開のあらわれであり、日米会談からは、対中国の政治と経済の背景をめぐる國際ブルジョアジーの苦惱をよみとることが出来る。総じて、市場進出と云う点からも、政治的軍事的実力の背景の点からも、対中国に焦点をおいた反革命連合の形成がよめられよう。

原爆艦の配置(それは今月中再度日本寄港を伝えられている)韓國戦斗部隊の南ヴェトナム派遣、更にソイリピンにその世大同調の動きと連環する南ヴェトナム情勢の生みだす事象は、日米兩國主義によって統合されることなくしては展開をもちえをいこととは明らかである。更に、中国核武装を前提とした日米軍事同盟の再編成が(安保改訂の時期にかかわりなく)提出されている。そしてこのよりな動きはすべて(ブルジョアジーにとって)「擴大化した経済的力場と國家の威信との間のギャップ」と意識されて

だけに存在し、現場は、職制支配のもとにあるというよりな事態が露呈されつつある。

民間闘争のもつ一つの内幕は、それが、純然たる物とり斗争として行われるということである。もちろん、賃斗はあくまでも、物とり要求から始まるわけではあるが、彼ら民間は、かかる賃上げ要求の中でそれを契機としつつ反資本の階級意識の形成を指向することは放棄している。物とりからはじまって物とりでおわる。これである。

ところで、かかる民間の物とり斗争も、日本資本主義の脆弱性の内部にあつては、少し戦斗化すれば、斗争は“政治化”し、国家権力との直接的対決につきすすむ。例えば、四・一七ストがまさしくこのような過程を歩んだ。だが、民間は、その伝統的性格として、反官力的性格をもたない。(それは、彼らの産別離脱、総評結成の端初からの内的性格である)彼らは、国家権力との対決におこまれるや、たちまち動搖し、百八十度転回してまっしぐらに後退する。五七年の新闘争における太田の“三六計論”三池斗争でのホツパー死守回避、四・一七スト中止はこのことをあきらかに示している。そして、民間がしばしばみせることであるが、彼らは権力との対決よりも、反権力分子との対決に“戦斗性”を発揮する。この場合には、権力の手をかりても、彼らは徹底的に行う。今次主義秩序主義が、民間の第三の内幕である。

③ 「ヨーロッパなみ」の志願するもの

以上、岩井における民間についてみてきたが、ここで綜合要約するならば、それは、民間がいう“ヨーロッパなみ云々”とい

るをえないのである。

太田・岩井が正唱している「日本の組合主義」は、かかる彼らのジレンマの表現なのである。彼らは、欧米型を理念としながらも、その条件の不足に感ずいているのである。事実、田口富久治がかつて指摘したように、太田は「極めて特異な性格をもった」「現実主義」をもっており、これが、民間をして、本来の民間的性格をはみだした運動をたびたびとらせてきたのである。そしてこのことが、民間が下部大衆にまがりなりにもうまくあぐらをかきえていることの秘密なのであり、全労系が、プロレタリアートの多数派になりえたい所以なのである。いわば、太田は、下部の、不満にうまくのっかり、左派大衆にこびることを知っているのである。

④ 民間の「カベ」とは

四・一七ストに燃つたままだった春斗の過程は、これら民間の全てを明らかにした。

民間の目ざすものは、労働力販売株式会社・体制内の経済主義組合である。だが、それは客観的にも(日本資本主義の脆弱性↓資本に余力なし)、主体的にも(脆弱性↓左翼の露出)、行く手をはばまれている。このこと、民間幹部の感ずいている「カベ」とは、このことなのだ。

日本プロレタリアートの体制内化は、強烈な政治イデオロギーでしかなされえないであろう。

太田・岩井は、彼らの本来の理念の中かいつつも、たえず、その特質を「現実主義」で手直しせざるを得ないであろう。(註)

言葉に要約される。

表面的にはこのスローガンは、賃金増を意味しているのであるが、内的には、それは“ヨーロッパ型労働運動”を意味しているのだ。彼ら民間のめざす労働組合は、大河内一男の「労働組合という大衆組織が、日本の経済社会の中で、ほんとうに安定したインスティテューションとして、市民階級の一角に動かぬ地位を築きあげる」(「戦後日本の労働運動」)ことにあるのだ。敗米にばっこしている体制内の経済主義の組合……

……これが彼ら民間のイメージである。

否、である。日本資本主義の構造的脆弱性は、かかる体制内の経済主義の労働運動さえ、包含できないのである。もちろん、一部大独占企業では、体制内の経済主義を包含することが可能であろうし、実際、一部大独占企業は、政治には無関心だが物とり欲だけは旺盛な労働者を作りだしているが、日本資本主義は、プロレタリアートを包みこまれる際にするための、経済的余裕をもってはいない。日本資本主義においては経済主義労働運動もたちまちにして国家権力とのむきだしの対決においやられる可能性をもっており、従って指導部がいかに主観的に体制内の経済主義労働運動を目ざそうとも、資本の側がそれに応じえないであろう。そして、更に、日本資本主義の脆弱性が“プロレタリアート内部に左翼を発芽成長させる条件を不断に形成しており、従って、体制内の経済主義は、下からもまた不断にその基礎をゆりうごかされる

すぐ、体制内の経済主義につきすすむとするのが、宝樹等の新型民間である。)しかも、自由化・開放経済体制への移行に伴って生じている構造的不況↓中小企業の危機は、中小労組の闘いを激化させるであろうし、それは体制内の経済主義を左からゆさぶるであろう。

以上、民間の性格について論じてきたが、次号では、当面する春斗の中での民間及び彼々の活動方針について論じてみよう。

(S)

南ヴェトナムの斗争

それはなにか (序)

永井 武夫

いずれの国の人々であれ、抑圧され、そして斗っている全ての人々が、ベトナム(注1)に対する深い共感と第二の「デイエンピエンフー」(注2)へのひそかな期待をもってヴェトナムの斗争を見つめている。

一九六三年十一月のクーデター以来幾たびか変った米帝国主義の傀儡政権が示したものは、腐敗・墮落とみたくい利権争いのみであった。

それのみか、打続く戦争と対ヴェトナムの消耗戦は、傀儡政権内部のさえ米帝国主義に対する不信と反撥をよびおこし、アメリカの南ヴェトナム支配がいよいよ困難をきたしつつある。

しかし、情勢は決して、米帝国主義とその傀儡政権のシリア的敗北、ベトナムの勝利に向ってスムーズに動くとはい思われない。

第二の「デイエンピエンフー」を期待するには、未だ米帝国主義の軍隊(二万といわれる)は強力であり、それどころか、韓国軍二千名の派遣をめぐって、東及び東南アジアの全域に、新しい緊張状態が作り出されようとしている。

そして、もし我々がベトナムの勝利を見通し得たとしても、それは一切の問題の解決ではなく、むしろ新しい情勢への出発点に

と現実の重みをになって斗っているベトナムの戦士に対する深い共感と現在の斗いの方向に対する大きな危惧をもって、ヴェトナム情勢の持つ意味をいくらかでも明らかにしていきたいと思う。

△問題の提起▽

ここでは紙数の都合もあって次号以下で検討する内容を例記しておく。

(1) ヴェトナム問題の行方を占う一方の要因としてアメリカ帝国主義の動向がある。反共軍事体制にせよ、領土地位制にせよ、それが最も深い次元で資本の要求、ことに市場問題と結びついていっていることはこれまで我々が重ねて指摘してきたことであった。アメリカ帝国主義の東南アジアに対する激しい軍事介入がE.C諸国との市場競争とその不利な進展：：そこか、計れる慮慮に裏うちされている事は察するに難くないが、アメリカ力を取りまく市場問題を全面的に検討することはこの稿の目的ではないので他の稿にゆずりたい。

ただ「アメリカの低い経成成長率ですら、途方もなく大規模でますます増加しつつある軍事費によって初めて維持されている」という「ミューダールの見解や援助の国内的効果として「七〇万の雇用増大等」をさげるラスク発言(一九六二・四・五上巻)に見られる如くアメリカ資本―政府の内部において「制度的なムダ」への根強い痛感(それは第二次大戦以降一貫したものであった)が存在すること、そして、それは生産の九十%以上を国防費に依拠している分業(ノースウエスト等)の存在、更に行政権(大統領)―軍部(ペンタゴン)―資本(ビツグビジネス)の完全な融合とC.Aの権威者大等に見られるアメリカ

他ならないことを知らねばならないであろう。なぜなら既に述べたように、ベトナムは農民を中核とし民族ブルジョワジーを含む統一戦線組織であり、それが現在持っている性格は新しい國家の中にいずれ持ち越されざるを得ないであろうし、ベトナムの勝利：：アメリカ帝国主義の撤退のランパは、同時に新しい階級分化と階級対立開始の合図になる可能性すらあるのだから。

そして又、ベトナムをとりまく国際的状况：：特にいわゆる社会主義諸國が、依然としてよりより一歩ずつ強固に民族國家として組織されているという事情：：それは、たしかにロシア革命時のヨーロッパ革命の流産に始まる一連の先進資本主義國革命の敗北によって著しく規定されざるを得なかったのではあるが：：はベトナムが社会主義的國際分業体制の一環として自己を組み込むことを冷然と拒否している。(注3)

こうして、ヴェトナム一つをとりあげてみても、その中には歴大な歴史の流れが様々な局面を通じて注ぎ込んでいることを知ることが出来る。

ベトナムの統一戦線論をレーニンのあるいはトロツキーの統一戦線論と単純に比較して欠陥をあげつらい、あるいは後進國革命の重要な契機をなすシヨナリズムを単純に概念上のインターナシヨナリズムをもって弾劾するといったことではもはや何一つ問題を解決することが出来ないより思われる。

我々は我々の頭脳の中に生起する諸概念に比して余りに大きな歴史の重みを知るが故に、そして又、その日、その日を切り抜けるための最善の方策が、やがて我々の背後から「既成の歴史の重荷」としてのしかかってくる可能性を知るが故に、現に長い歴史

力政治の反動化と相俟ってヴェトナム戦争遂行の基本的原動力をなしているものとして解明しておく必要がある。

さらに我々にとって最も關心のある事実がアメリカプロレタリアートの動向がある。第一次インドシナ戦争において示されたフランスプロレタリアートの斗い(注4)に匹敵する、あるいはそれを上回る斗いをアメリカプロレタリアートが組織し得るのであるうか、それともアメリカのプロレタリアートは後進國の斗いにとってただマイナスの要因としてのみ働くほどに可能性を失ってしまったのだろうか。

昨年の大統領選挙において(空機、ロケツト産業(共に九十%以上を国防支出に類している)の労働者が、ゴールドウォータ―支持の一翼を担ったといわれている現在、この点の解明はいずれにせよ急を要するといわねばならない。

(2) 次に後進國革命の様々をパターンをヴェトナムを中心としつつ検討しておく必要がある。

これは「社会主義」その土筆論文や、「農民の独立」(岩波「現代」)の論議論文がいくらか改定しているが、戦後國際政治を方向づけた第一の要因たる「連合國体制」がこの二〇年間に様々な変化をとり、その全体的な性格は著明にきてい

る以上、後進國のそれへの対応を歴史的に考察することを旨めて再整理しなければならぬ。(注5)

更に「後進國革命の発展方向と民族社会主義」とでもいへばテーマが存在する。後進國革命が直面する経済的諸問題にいかに対応するかという問題は後進國革命のパターンを決定する重要な要因である。後進國革命が先進國のプロレタリア革命と結

合しえなかったという事情（勿論、フーバーリン以来の「階級社会主義理論は階級の対象にはなるが」として武力斗争を終った労働者国家（中国、朝鮮人民共産党）が階級国家として堅く自国を形成している現在、社会主義的分業体制を階級的に形成することは見通し得ず、革命の過程で発生した「民族」の方ラを永久に付着したまま国家を組織しなければならぬという事情が当該国家にとっても、歴史の流れ全体にとっても、どれほど大きなマイナスであるかは計り知れないものがある。（注6）

こうした無しき連鎖を一体どこで断らねばならぬのか、事實上民族的な一國經濟をトータルな形で完成しつづつ、その断点としての「國際主義」を置くことが強制的に可能なのかどうかという問題は一稿をさぐり十分検討する問題であると知られる。

(3) 当面する状況を有利に展開するためには「愚考の方策」は「最善の歴史的結果」をもたらさざるを得ないか。ベトナムが実現する多くの奇跡は幾多の心を抱き、つても、そこには階級影の如くつきまとり不買がある。

民族主義：これは後進国革命の最大の動機の一つであることは疑いのない事実である。

ことにヴェトナムにおける民族主義の中心は、いつからいつに於ける米帝獨主への民族自衛（ベトナム共産党の主張）とする情しるも常に「アメリカの侵略」であり「買弁的である」点から説明される）をいかに理解するかの問題に對して空疎な「インターナショナルイズム」を對するべきは無意味なことではないであろう。

（注2）十九世紀後半からインドシナを植民地にしていたフランスは一九四六年末から越戦（越南獨立問題：ベトナム）との全面戦争を続けていたが、戦況次第で悪く、一九五四年五月七日停戦の拠点ダイエンブエンを占領して一五〇〇のフランス外人部隊は朝もやのうちに押しよせるヴェトナムの大軍に降参したのみ返されていった。：第一次インドシナ戦争終結へ。

（注3）北ヴェトナム（ヴェトナム民主共和国）の第一五〇年計画が六三年に至って変更され、工業重視から食糧増産に給自給、増産の重視：「自力更生」に移行したことがこのことを象徴的に物語る。

（注4）第一次インドシナ戦争開始の当時から、仏國は「反、對の領土が狭く、一九五〇年にはフランスの領土の多くはアメリカからの武器援助しやインドシナ南に軍需物資の積込みを拒否する事件が頻発した。この間、兵隊を食糧、いくつもの大きな誤りを起してきているがここで言えない。

たしかに、ヴェトナムにおいて幾多の階級の統一戦線たるベトナムを強固に統一として保っている経緯にあることは疑いない。しかし「後進国における民族主義」と一國にいわれることの内容がそれほど一義的に規定するわけにはいかないのではないであろうか。いしかえれば「後進国」と一口にいわれる、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国においてもその国家形成過程は(2)にふれたように様々なパターンをもっており、民族主義の発現形態も様々に異なるといえることである。たとえばヴェトナムの如く階級の未分化な、かつ長い植民地戦争を経験してきたところで「未分化な民族主義」（：いしかえれば、自己の階級的利益の表現形態としては未確定の）に激しい武力斗争への原動力をなし、インドの如く比較的階級分化も進み、かつカースト制度のような階級区分が厳然として存在していたところでは、それはむしろ民独ブルジョアジーの利害を後継にこびりつかせながらあらわれてくる。それ故、民族主義の発現は、一つには十六世紀以降の「近代国民国家」形成の過程をまじった「ナショナルイズム」との對比において、第二には後進国における幾多の歴史のパターンの相違との関連において、そして第三には武力斗争後の発展、分化の過程への見直し（先に述べた國際状況との関連で）ことに遅れている原始蓄積（これは当然第一次生産物の國際的価格低下等にも影響されるのであるが）経済建設といった問題と関連してどのような方向をたどるのかを詳しく見通す必要がある。

これらの問題と合せて胎動を始めた日本帝國主義の動向と我々の任務をも次号以下で明らかにしていきたい。

（注1）ヴェトナム民族解放戦線は「ヴェトナム共産軍」といわ

（注5）岡倉は、独立達成の方によって三つのパターンに分類している。即ち、

① 民族ブルジョアジーのヘゲモニーの下に平和的に獨立を達成したインド、パキスタン、セイロン

② 民族解放戦争、武力革命によるもの：中国、キューバ、アルジェリア、エジプト、イラン、イエメン

③ 独立後帝國主義列強の侵略を受け、それをばねのけて国家主権を確立したところ：朝鮮、ヴェトナム、ラオス、インドネシア、コンゴ

しかし、この過程は更に深く、生産力発展の度合（それは同時に階級分化：ナショナルイズムの分化といふ問題を生み出す）、第二次大戦期の宗文體の動向（例えばヴェトナムでは旧宗主國フランスは日本軍の手によって武装解除され、これに對して抗日を主とし反仏をかかざる抵抗運動：ヴェトナム共産党が形成されてきた）をして又連合國の戰略配慮とソ連参戦、二連合軍体制の國際的影響（比では終戦をまたず反日抵抗組織フクバハハグに對する米の弾圧が開始されていた。スインドでは連合國への協力を拒否して獨立運動を進めようとした急進派の主要メンバーが殺害されている一方インド共産党は協力をあきらめている。）といった事情を含めて再評価しなければ、最近注目をあびているスカルノの動きを正確にすることは困難であろう。

（注6）既成の労働者国家は自己を階級の統一に關しては疑

の中で新しく形成される開家が一國の規模でトータルな経済建設……自立更生を事実上かかげざるを得ないという事情（注：参照）は理解出来よう。そしてこうした事情は、民族解放運動がその進展の過程において深く民族的意識と結合して進められ、かつ先進型のプロレタリア

全自代の総括と 学生運動の方向

十二月二十日、二十一日東京で開催された全自代は、原潜斗争を戦った全国的主要自治会……それより先十二月十日十三日に行われた日共私設「全学連」参加自治会を除くほとんどすべての自治会の参加のもとに原潜斗争の総括と学生運動の展望をめぐって論争が行われ、組織的には、原潜斗争が結成された。すでに周知のように、この原潜斗争は、構造改革（その中でも最も右翼的な学生部）の主張を我々を中心とする左派が全面的に受け入れようという妥協の産物であった。

我々は、このように原潜斗争に對し、構造改革の政治的日和見主義と更に全自代の直前に約改を遂行するという道徳的責任を追求することは重要な事ではある。しかし、一層重要な事はこのように結果をもたらした現在の原潜斗争の發展、直線的には学生運動の現段階を正確に分析し、我々の位置を明確にする事である。

全自代に於ける構造派と左派（社会学、社会学、マル岡中核、第四インター）の論争は、①原潜斗争に於ける学生運動の一定の

アートの結合が欠落している状況の中では二重の極端として新開家を重んじざるに於てしまっている。

昂揚をどのように評価するの、②四・一七ストに示された全階級斗争の転換期とその中の萌芽への萌芽との関連で学生運動の展望をどのように考えるか。③その上に立って組織的にどのような形で全国学生運動の統一と強化をはかるか……この三点でなされた。

要するに構造派のこの点での主張は、原潜斗争は充分發展したかったから、自治会の包括的機能回復強化することが先決であつて全国的には、ゆるやかな連絡会議とすべきであり、特に東京の運動は自治会が大衆的基礎を有していないから、原潜斗争でもオプザーバーの資格しかないというものであった。そして民学同人大阪府学連執行部はその上に、そつと……それが、自己のセクト的利害を押し出しているために……日共私設「全学連」とも統一を（屈服と認め）……だからねばならないとつけ加えたのであった。

さて、まずもって確認されなければならない事は、原潜斗争の過程で学生運動内部に明らかに新しい動きが形成されている事である。この点では確かに、斗争のたびごとに、権力への対決が行われ一定の大衆的結集がなされるのであるが、我々は、原潜斗争の中で、単なる一時的な要素のみならず、より一層底の深い動向

に注目しなければならぬのである。つまり、国共……いわゆる三大事件に現われ、国内には……な、いわば戦後史の大転換の序曲として……しかしながら、この斗いはスト……するのではなく、安保斗争の敗北と、……退の中から新しい動きの形成だけに、……をたどる事は必然である。

事実、原潜斗争の過程に於いて、……学生運動内部に於いても、明らかに……ができればいい、それは、原潜斗争……折したように、そして、その……ける……ハ……ある。

……、学生運動に於いて大衆的……よりよりもむしろ地方の諸大学……の自治会の「包括的機能」……からいうと五十……そして、構……中を客観的に……

……、このように主張は、フロント……たといわれ……ている。

きわめて反動的（という意味は、問題の真の所在のインペイするという点で）試みだとはいえず、その事が、現実の大衆の動向を即時的に表現している事にこそ我々は注目しなければならぬ……例えば、東C、京大C……一定の伸長はその事の表現として理解しなければならぬである。

このようにして、我々、及びいわゆる「左派」……の任務は、運動の……くまなく見つめ、その……作を成熟させる事によつて、……ている基礎そのものを……とのケツ別を主張する事は、……左翼セクト主義である。……るが、この人々は、自己の……ようにして民権に勝利したかを……さて、六五年の政治情勢は、……それは、五七年の岸訪米……訪米……のみならず、日本……する。そして、……東ア問題……中国問題では政経分離の方向、東南アについては、……的、社会的援助を中心とする方向……つつ打出された。つまり、東南ア……トに政治的、軍事的介入を中心とせず、……

